週刊日本株レポート（12/17～12/21）

～米国景気の先行きに対する警戒感の後退や割安感の高まりなどから、週後半にかけて反発する展開～

2018年12月17日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2017/12/29（前年末）	2018/11/30（前月末）	2018/12/14（前週末）	過去3年高値 水準	過去3年高値 日付	過去3年安値 水準	過去3年安値 日付
日経平均	円	22,764.94	22,351.06	21,374.83	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,538.46	24,100.51	26,951.81	2018/10/3	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	112.69	113.57	113.39	123.56	2015/12/18	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り　～ 米中貿易摩擦への警戒感などを背景に下落 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲303.85円（▲1.40%）、TOPIXが▲28.29ポイント（▲1.75%）となり、米中貿易摩擦への警戒感などを背景に下落しました。業種別（東証33業種）でみると、鉱業、機械、金属製品、保険業などの31業種が下落する一方、電気・ガス業、海運業の2業種が上昇しました。
週初の10日は、先々週末に複数の米政府高官が米中貿易交渉で合意しなければ追加関税に踏み切ると発言したことを受け、下落して始まりました。翌11日は、英国がEU（欧州連合）離脱を巡るEUとの合意案の議会採決を延期したことを受け続落しましたが、12日はカナダの裁判所が華為技術（ファーウェイ）副会長の保釈を認めたことから米中の緊張緩和期待が高まり反発しました。13日は、中国が①米国からの輸入車関税の引き下げ、②米国産農産物の輸入拡大、③「中国製造2025」の見直しを検討中との報道を受け、続伸しました。しかし週末14日は、今週のFOMC（米連邦公開市場委員会）などを控えポジション調整の売りが膨らんだことなどから、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
12月17日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	12月	23.3
12月18日	Tue	日本	20年利付国債入札		
		米国	FOMC（米連邦公開市場委員会）19日まで		
			住宅着工件数	11月	1228千件
12月19日	Wed	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合（20日まで）		
			貿易収支	11月	−4493億円
		米国	FOMC声明発表、経済予測とパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長記者会見		
			経常収支	7−9月期	−1015億ドル
12月20日	Thu	日本	全産業活動指数（前月比）	10月	−0.9%
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	12月	12.9
			景気先行指標総合指数	11月	0.1%
12月21日	Fri	日本	流動性供給入札		
			CPI（全国消費者物価指数）（除生鮮/前年比）	11月	1.0%
		米国	暫定予算期限		
			耐久財受注（前月比）	11月	−4.3%

決算発表予定　他	海外	決算発表　：	12/17　オラクル　12/18　マイクロン・テクノロジ、フェデックス　12/20　ナイキ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し　～ 米国景気の先行きに対する警戒感の後退や割安感の高まりなどから、週後半にかけて反発する展開 ～

今週の日本株市場は、週央にかけてはFOMCを控え様子見姿勢が強まりやすいものの、①FOMCでは0.25%の利上げが行われる一方、ドットチャート（FOMCメンバーによるFFレート予想）における2019年の利上げ回数（前回9月の発表時は3回）が市場予想の1回ではなく2回の緩やかな下方修正に留まり、米国景気の先行きに対する警戒感が和らぐとみていること、②ドル円が企業の想定レート（先週末に発表された日銀短観の2018年下期想定レート：109.26円）を上回る円安ドル高水準で推移していること、③中国が「中国製造2025」の見直しや米国からの輸入自動車に対する追加関税の停止に動くなど、米中通商協議で譲歩する姿勢をみせていること、④TOPIXの予想PER（12ヵ月先予想ベース）が12倍台を割り込むなど、バリュエーション面で割安感が一段と高まっていること、⑤来年の消費増税対策に加え、3年で7兆円規模の国土強靭化対策が国内景気を下支えすることなどから、週後半にかけて反発する展開を予想します。
その他の注目材料として、日本では19～20日に行われる日銀金融政策決定会合、19日の貿易収支や21日のCPI、米国では17日のニューヨーク連銀製造業景気指数、18日の住宅着工件数、20日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数や21日の耐久財受注などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：http://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。